



平成18年4月19日

平成18年2月期 決算短信(連結)

上場会社名 古野電気株式会社
コード番号 6814

上場取引所 大
本社所在都道府県
兵庫県

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 TEL (0798)63-1017
氏名 古野幸男

連結決算取締役会開催日 平成18年4月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績 (平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	80,270	3.6	3,549	26.9	4,546	3.2
17年2月期	77,444	12.8	4,856	7.6	4,695	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年2月期	2,777	23.1	84.82	-	8.2	5.7	5.7
17年2月期	3,612	7.0	111.31	-	11.9	6.0	6.1

(注) 持分法投資損益 18年2月期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年2月期 31,579,051株 17年2月期 31,611,650株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年2月期	80,083	35,682	44.6	1,127.33
17年2月期	79,849	32,055	40.1	1,011.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 31,564,790株 17年2月期 31,591,627株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャ ッシュ・フロー	投資活動によるキャ ッシュ・フロー	財務活動によるキャ ッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	1,953	3,645	1,480	7,889
17年2月期	6,334	1,725	5,273	14,434

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,000	3,100	1,950
通期	83,000	4,600	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円 87銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

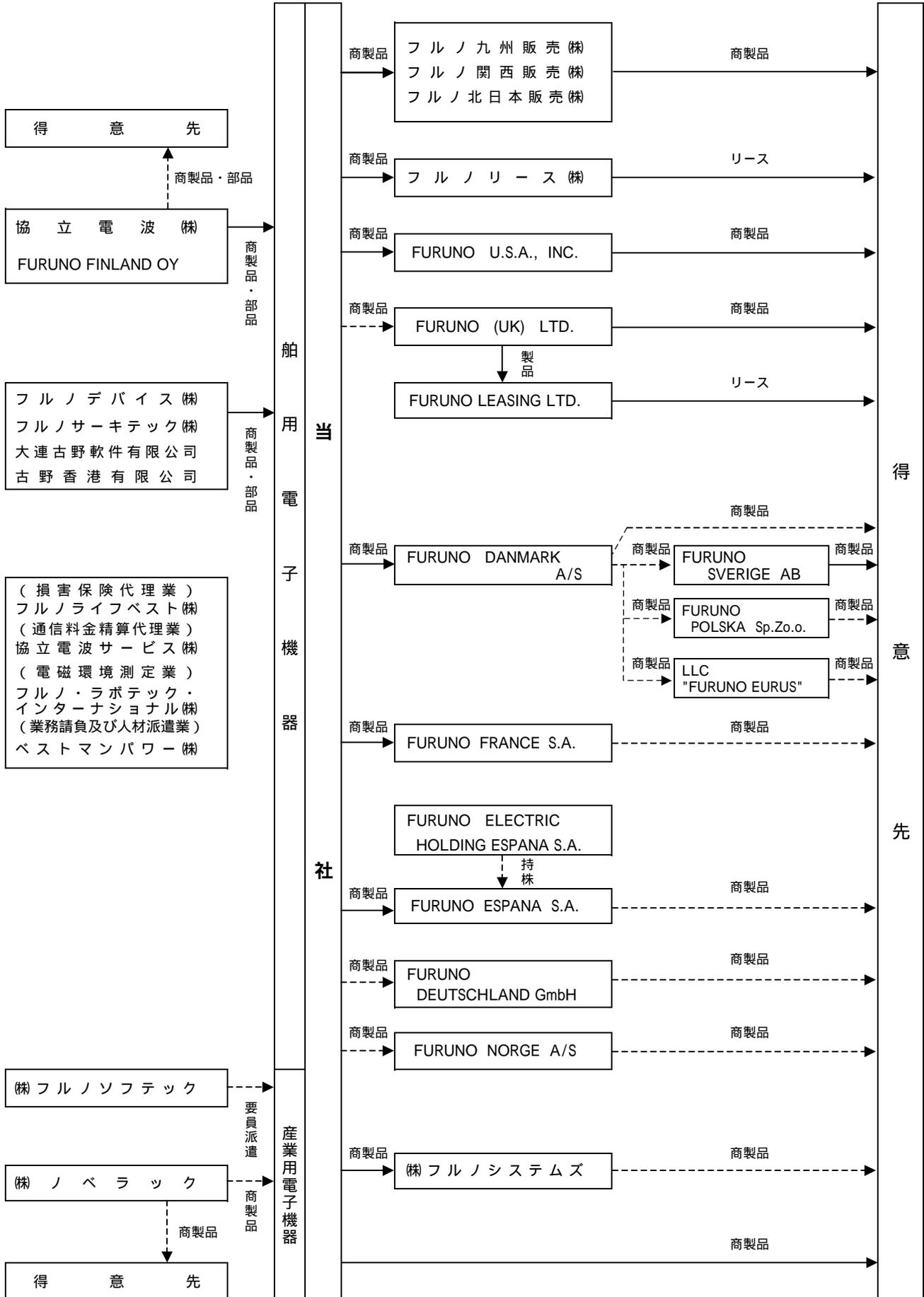
当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S ~ FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY 古野香港有限公司 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	-

事業の系統図は次のとおりであります。

印 連結子会社
印 非連結子会社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って、常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアコンピタンスである「S・P・C (Sensing、Processing、Communication) テクノロジー」を駆使し、その事業領域を船用分野からGPS機器、医療用機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと広げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および株式の流動性を高めることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、今後の当社の株価動向、および費用対効果等を総合的に勘案し判断したいと考えております。

(4) 目標とする経営目標

当社グループは、船用機器分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用機器分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は、経常利益率、ROAおよび株主資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であるとの認識に立ち、意思決定の透明性、牽制・監督機能の向上など経営管理体制の充実に努めております。

『コーポレート・ガバナンスの実施状況』

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は9名の取締役により取締役会を構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会その他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 監査役は社外監査役1名を含む3名（常勤2名、非常勤1名）で、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見、提言を行うなどその機能を果たしております。
- ・ 内部監査につきましては、社長直轄の監査室が主として内部統制等についての監査を実施しております。
- ・ 全社的な経営リスクにつきましては、危機管理委員会が各種の研究、施策、措置等について評価と提言を行っております。
- ・ コンプライアンスにつきましては、社長直轄組織である法務室がその任に当たっております。
- ・ 会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、必要な経営情報を漏れなく提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時にアドバイスを受けております。

会社と社外監査役との人間関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役1名は、特別な利害関係等はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

- ・ 取締役会は、この1年間に12回開催しました。
- ・ 監査役会は、この1年間に6回開催しました。各監査役は、年間を通して当社の監査および必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。
- ・ コンプライアンスの徹底を図るため、その推進に当たる法務室を中心に外部法律事務所の指導を得て、コンプライアンスシステムの構築を進めております。
- ・ 平成17年4月1日から内部通報制度を導入しました。本制度の担当部門は法務室とし、通報窓口は、社内（法務室）と社外（法律事務所）の2ヶ所に置いております。
- ・ 社員によるインサイダー取引を監視するため「内部者取引管理規程」を整備し、実運用しております。

3．経営成績および財政状態

1．当連結会計年度の概況

(1) 全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格等の高騰という厳しい環境にありましたが、輸出や設備投資が高水準を維持したことに加え、為替で円安傾向が続いたことから、景気は概ね拡大基調で推移しました。

米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されましたが、高い個人消費に支えられ、安定した景気の拡大が見られました。欧州経済はユーロ高や原油高の影響もあ

りましたが、輸出が好調に推移し、景気の回復が進んできました。一方、アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

こうした経済情勢のもと、当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、漁船市場は漸減傾向に歯止めがかからず厳しい局面が続きましたが、商船市場は鋼材価格の高騰という不安要因があったものの、旺盛な新船建造を背景に高水準の需要を維持し、プレジャー市場も欧米での堅調な需要に支えられ、前連結会計年度に引き続き拡大しました。また、産業用電子機器の分野では、E T CなどI T S関連機器やカーナビゲーションなどG P S関連機器はそれぞれ需要が大きく拡大していますが、価格競争が激化したことから厳しい環境にありました。

このような中、当社グループは、新製品の開発やコストの削減に努めるとともにグローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推し進め、製品の品質管理の徹底を図るなど、船用電子機器市場における市場占有率の向上と、産業用電子機器分野の売上の拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は802億7千万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、営業外収支は改善されましたが、売上構成の変化に伴い、売上総利益率が低下したことや研究開発費等の一般販売管理費が増加したため、経常利益は45億4千6百万円（前年同期比3.2%減）、当期純利益は27億7千7百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

（2）当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、今後の経営環境に不透明感が残るものの、引き続き安定した業績を見込んでおりますので、期末配当金を1株当たり6円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金（1株当たり6円）と合わせ、年間12円の配当となります。

なお、前期に比べますと1円の増配となります。

（3）部門別の状況

当連結会計年度の部門別の売上高は、次のとおりであります。

船用電子機器部門

国内においては、漁業資源の減少、魚価安、輸入魚の増加に加え、燃油の高騰により、漁船市場売上は引き続き漸減傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続きました。一方、商船市場は外航船の建造ブームに支えられ売上が伸びましたが、国内向け売上高は、153億4千3百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

海外においては、欧米ではプレジャー市場の競争激化により苦戦を強いられましたが、レーダーなど航海計器の売上が好調に推移しました。また、アジア地域では、外航船の建造ブームに沸く韓国・中国の造船所向け売上高が増加したほか、中国経済の拡大に伴う近海・内航水運の発展により航海計器の需要が旺盛で、大幅に売上が増加しました。これらにより海外での売上高は、435億1千3百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、連結で588億5千7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

産業用電子機器部門

国内においては、産業用ロボット制御盤等の受託製品の売上は企業の設備投資に支えられ増加しましたが、ITS関連機器では、携帯電話基地局向け周波数発生装置が設備投資面での端境期に当たったため売上が減少し、ETC車載器につきましても競争激化により売上は大きく減少しました。これらにより国内での売上高は、199億8千万円（前年同期比5.6%減）となりました。一方、海外売上高については、小型生化学分析装置の輸出が欧米向けに増加したほか、米国向けのGPS関連機器の輸出も増加しました。これらにより海外での売上高は14億3千2百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、連結で214億1千2百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（部門別／地域別の売上高）

（単位：百万円）

部 門	地 域	当 期	前 期	増 減	(%)
船用電子機器部門	国 内	15,343	15,454	110	0.7
	海 外	43,513	39,642	3,870	9.8
	小 計	58,857	55,097	3,760	6.8
産業用電子機器部門	国 内	19,980	21,157	1,177	5.6
	海 外	1,432	1,189	243	20.4
	小 計	21,412	22,346	934	4.2
合 計	国 内	35,324	36,612	1,287	3.5
	海 外	44,946	40,832	4,113	10.1
	合 計	80,270	77,444	2,826	3.6

この結果、当連結会計年度における業績は、

売上高 802億7千万円（前年同期比 3.6%増）
 経常利益 45億4千6百万円（同 3.2%減）
 当期純利益 27億7千7百万円（同 23.1%減）となりました。

2. 次期の見通し

（1）事業の見通し

当社グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、漁船市場が構造的な問題を抱えるものの、欧米を中心としたプレジャー市場は需要の増加が期待でき、商船市場においても引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれることから、市場全体としては堅調に推移するものと思われます。しかし、他社との競合は一段と激化していくものと考え、効率的な事業運営を進めてまいります。

このような状況の下で

中国工場での生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めてまいります。

新製品・新技術の開発を推し進め、競争力のある商品を市場に投入してまいります。
 顧客の信頼をより強固なものとするべく品質面の一層の強化に努めてまいります。
 グローバルな販売・サービス体制を充実させ、顧客への対応能力を高めてまいります。
 これらの施策を実施することにより、トップメーカーとしての地位をより確固たるものにしていきたいと考えております。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連では、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに周波数発生装置の売上を拡大させるとともに、需要が急激に立ち上がるものと期待されるGPS機能搭載携帯電話市場に高感度GPS（米国企業から技術導入を進めているA-GPS）を投入してまいります。また、医療用機器関連では、小型から大型装置までフルラインナップ化を進めてきました生化学分析装置を国内外で販売展開を図っていくとともに、米国企業と共同開発しているDNAチップ合成装置の販売開始を予定しており、これらに伴う売上の拡大を図ってまいります。

（２）来期の業績見通し

来期の業績につきましては、売上高は830億円（前期比3.4%増）、経常利益は、46億円（前期比1.2%増）、当期純利益は29億円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度末における「現金および現金同等物の残高」は78億8千9百万円（前期末比65億4千4百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億5千3百万円の支出となりました。この主なものは、たな卸資産の増加および仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、36億4千5百万円の支出となりました。この主なものは、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14億8千万円の支出となりました。この主なものは、長期借入金の返済の減少等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期
自己資本比率 (%)	37.8	40.1	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	36.6	54.4
債務償還年数 (年)	3.8	2.1	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	19.4	32.0	-

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
イナスト・カレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において 56.0%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当連結営業年度に

において73.3%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャーボート市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の

阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成17年 2月28日)		当 期 (平成18年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	79,849	100.0	80,083	100.0	233
現 金 及 び 預 金	60,617	75.9	57,671	72.0	2,946
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,693		9,007		5,685
有 価 証 券	21,655		22,001		346
た な 卸 資 産	999		-		999
繰 延 税 金 資 産	19,202		22,268		3,065
そ の 他	2,524		2,624		100
貸 倒 引 当 金	1,776		2,007		231
貸 倒 引 当 金	234		239		5
固 定 資 産	19,232	24.1	22,412	28.0	3,179
有 形 固 定 資 産	9,458	11.8	10,235	12.8	776
建 物 及 び 構 築 物	4,202		4,512		309
土 地	3,225		3,305		79
そ の 他	2,030		2,417		387
無 形 固 定 資 産	629	0.8	909	1.1	279
ソ フ ト ウ ェ ア	379		532		153
そ の 他	250		376		126
投 資 そ の 他 の 資 産	9,144	11.5	11,268	14.1	2,123
投 資 有 価 証 券	2,995		4,484		1,488
長 期 貸 付 金	51		38		13
繰 延 税 金 資 産	3,032		2,862		170
そ の 他	3,493		4,359		865
貸 倒 引 当 金	428		475		46
資 産 合 計	79,849	100.0	80,083	100.0	233

科 目	前 期 (平成17年 2月28日)		当 期 (平成18年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	47,370	59.4	43,980	54.9	3,390
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	32,557	40.8	30,522	38.1	2,035
短 期 借 入 金	17,001		15,147		1,853
一 年 以 内 返 済 予 定	6,633		7,379		746
長 期 借 入 金	1,891		1,735		156
そ の 他	7,032		6,260		772
固 定 負 債	14,812	18.6	13,458	16.8	1,354
社 債	1,054		790		264
長 期 借 入 金	3,745		2,410		1,335
退 職 給 付 引 当 金	8,535		8,679		143
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	779		829		50
繰 延 税 金 負 債	93		86		6
そ の 他	605		662		57
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	424	0.5	420	0.5	3
(資 本 の 部)					
資 本 金	32,055	40.1	35,682	44.6	3,627
資 本 剰 余 金	7,534	9.4	7,534	9.4	-
利 益 剰 余 金	10,073	12.6	10,073	12.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,609	18.3	16,896	21.1	2,286
為 替 換 算 調 整 勘 定	703	0.9	1,461	1.8	758
自 己 株 式	742	0.9	127	0.1	614
自 己 株 式	123	0.2	155	0.2	32
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	79,849	100.0	80,083	100.0	233

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	自 平成16年 至 平成17年	3月 1日 2月28日	自 平成17年 至 平成18年	3月 1日 2月28日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	77,444	100.0	80,270	100.0	2,826
売 上 原 価	51,381	66.3	54,459	67.8	3,077
売 上 総 利 益	26,062	33.7	25,810	32.2	251
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,206	27.4	22,261	27.7	1,055
営 業 利 益	4,856	6.3	3,549	4.5	1,307
営 業 外 収 益	769	1.0	1,356	1.7	586
受 取 利 息 及 び 配 当 金	225		295		69
そ の 他	543		1,060		517
営 業 外 費 用	930	1.2	358	0.5	571
支 払 利 息	186		119		66
手 形 売 却 損	19		10		8
売 上 債 権 売 却 損	28		0		28
そ の 他	696		228		468
経 常 利 益	4,695	6.1	4,546	5.7	148
特 別 利 益	104	0.1	67	0.1	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	86		59		27
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		8		1
固 定 資 産 売 却 益	11		-		11
特 別 損 失	5	0.0	2	0.0	2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		0		0
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4		1		2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,794	6.2	4,611	5.8	183
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,427	3.1	2,200	2.7	226
法 人 税 等 調 整 額	1,322	1.7	431	0.5	890
少 数 株 主 利 益	77	0.1	65	0.1	12
当 期 純 利 益	3,612	4.7	2,777	3.5	835

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	
	前 期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,073	10,073
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,073	10,073
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	11,397	14,609
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,612	2,777
当 期 純 利 益	3,612	2,777
利 益 剰 余 金 減 少 高	399	490
配 当 金	316	379
役 員 賞 与 金	83	93
連結子会社の増加による減少高	-	17
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	14,609	16,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額
	(自 至)	(自 至)	(自 至)	金 額
		平成16年 3月 1日 平成17年 2月28日	平成17年 3月 1日 平成18年 2月28日	
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,794	4,611	183
減価償却費		1,313	1,490	176
貸倒引当金の増減額		114	41	155
退職給付引当金の増加額		590	143	447
役員退職慰労引当金の増加額		90	50	40
受取利息及び受取配当金		225	295	69
支払利息		186	119	66
固定資産除却損		53	77	23
投資有価証券評価損		1	0	0
売上債権の増加額		1,488	132	1,355
たな卸資産の増加額		925	2,318	1,392
仕入債務の増減額		4,636	2,545	7,182
役員賞与の支払額		83	93	9
その他		22	442	420
小 計		8,807	706	8,100
利息及び配当金の受取額		227	296	69
利息の支払額		197	115	82
法人税等の支払額		2,502	2,841	338
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,334	1,953	8,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,188	1,161	27
定期預金の払戻による収入		1,128	1,318	189
投資有価証券の取得による支出		186	315	128
投資有価証券の売却による収入		12	12	0
有形固定資産の取得による支出		1,420	1,907	487
有形固定資産の売却による収入		102	24	77
無形固定資産の取得による支出		106	414	307
新規連結子会社の取得による支出		-	128	128
その他投資に係る支出		630	1,651	1,021
その他投資の回収による収入		564	577	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,725	3,645	1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,779	749	2,528
長期借入れによる収入		301	400	98
長期借入金の返済による支出		3,121	1,891	1,230
社債の償還による支出		264	264	-
自己株式の取得による支出		29	32	2
配当金の支払額		316	379	62
少数株主への配当金の支払額		63	62	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,273	1,480	3,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		73	299	226
現金及び現金同等物の減少額		592	6,780	6,188
現金及び現金同等物の期首残高		15,026	14,434	592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	236	236
現金及び現金同等物の期末残高		14,434	7,889	6,544

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社の数 23 社
- FURUNO U.S.A., INC.
 - FURUNO (UK) LTD.
 - FURUNO LEASING LTD.
 - FURUNO DANMARK A/S
 - FURUNO SVERIGE AB
 - FURUNO FRANCE S.A.
 - FURUNO NORGE A/S
 - FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
 - FURUNO ESPAÑA S.A.
 - FURUNO FINLAND OY
 - FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .
 - LLC "FURUNO EURUS"
 - FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
 - 古野香港有限公司
 - フルノ九州販売(株)
 - フルノ関西販売(株)
 - フルノ北日本販売(株)
 - フルノデバイス(株)
 - フルノサーキテック(株)
 - 協立電波(株)
 - 協立電波サービス(株)
 - (株)フルノシステムズ
 - ベストマンパワー(株)

- (2) 非連結子会社の数 6 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

非連結子会社(6社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成17年11月30日
FURUNO (UK) LTD.	平成17年12月31日
FURUNO LEASING LTD.	平成17年12月31日
FURUNO DANMARK A/S	平成17年12月31日
FURUNO SVERIGE AB	平成17年12月31日
FURUNO FRANCE S.A.	平成17年12月31日
FURUNO NORGE A/S	平成17年12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成17年12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成17年12月31日
FURUNO FINLAND OY	平成17年12月31日
FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .	平成17年12月31日
LLC "FURUNO EURUS"	平成17年12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	平成17年12月31日
古野香港有限公司	平成17年12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主に定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

- 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 . 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、営業権に計上したものを除き、発生時に一括償却しております。
- 7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 9 . 消費税等の会計処理の方法
 税抜方式によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	14,794 百万円	14,965 百万円
2 . 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
受取手形及び売掛金	- 百万円	348 百万円
たな卸資産	- 百万円	313 百万円
土地・建物	3,084 百万円	1,079 百万円
その他の投資	95 百万円	95 百万円
担保付債務		
短期借入金	- 百万円	90 百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,700 百万円	60 百万円
長期借入金	3,745 百万円	910 百万円
3 . 保証債務	1,368 百万円	1,151 百万円
4 . 輸出手形割引高	1,460 百万円	1,061 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	14,693 百万円	9,007 百万円
有価証券勘定	999 百万円	- 百万円
計	15,693 百万円	9,007 百万円
預金期間3ヶ月を越える定期預金・債券等	1,259 百万円	1,117 百万円
現金及び現金同等物	14,434 百万円	7,889 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,798	9,568	12,077	77,444	-	77,444
(2) セグメント間の内部売上高	12,837	164	769	13,771	(13,771)	-
計	68,636	9,732	12,847	91,215	(13,771)	77,444
営 業 費 用	65,610	9,380	11,573	86,565	(13,977)	72,587
営 業 利 益	3,025	351	1,273	4,650	205	4,856
. 資 産	64,812	8,417	12,053	85,282	(5,432)	79,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... ｲﾀﾘｱ、ﾙｲｴ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｲｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎｰﾗﾝﾄﾞ、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾊﾟｲﾝ

自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
. 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,527	11,412	12,330	-	80,270	-	80,270
(2) セグメント間の内部売上高	14,013	166	471	1,651	16,303	(16,303)	-
計	70,541	11,579	12,802	1,651	96,573	(16,303)	80,270
営 業 費 用	68,082	11,039	11,968	1,601	92,692	(15,971)	76,721
営 業 利 益	2,458	540	833	49	3,881	(332)	3,549
. 資 産	69,585	9,303	12,764	852	92,505	(12,422)	80,083

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... ｲﾀﾘｱ、ﾙｲｴ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｲｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎｰﾗﾝﾄﾞ、ｲﾝﾃﾞｰｼﾞｱ、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾊﾟｲﾝ、ﾄﾞｲﾂ

(3) アジア..... 中国

3 当連結会計期間より古野香港有限公司が連結子会社に含められており、アジアの区分に記載しております。

(3) 海外売上高

自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	10,036	14,830	12,207	3,757	40,832
・ 連 結 売 上 高					77,444
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	%	%	%	%	%
	13.0	19.1	15.8	4.8	52.7

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... ｲﾀﾘｱ、ﾙｲｼﾞｱ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｳｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎｰﾗﾝﾄﾞ、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾍﾟｲﾝ

(3) アジア..... 中国、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、韓国、台湾

(4) その他の地域... ﾊﾞﾅﾏ、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、南ｱﾌﾘｶ、ﾊﾞｰﾙ、ﾌﾞﾗｼﾞﾙ

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	11,540	16,341	13,815	3,248	44,946
・ 連 結 売 上 高					80,270
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	%	%	%	%	%
	14.4	20.4	17.2	4.0	56.0

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... ｲﾀﾘｱ、ﾙｲｼﾞｱ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｳｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎｰﾗﾝﾄﾞ、ロシア、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾍﾟｲﾝ、ﾄﾞｲﾂ

(3) アジア..... 中国、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、韓国、台湾

(4) その他の地域... ﾊﾞﾅﾏ、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、南ｱﾌﾘｶ、ﾊﾞｰﾙ、ﾌﾞﾗｼﾞﾙ

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
(機械及び装置)	取得価額相当額	159百万円	301百万円
	減価償却累計額相当額	49百万円	92百万円
	期末残高相当額	110百万円	209百万円
(工具・器具及び備品)	取得価額相当額	887百万円	908百万円
	減価償却累計額相当額	426百万円	517百万円
	期末残高相当額	461百万円	391百万円
(ソフトウェア)	取得価額相当額	328百万円	177百万円
	減価償却累計額相当額	128百万円	113百万円
	期末残高相当額	199百万円	63百万円
(合計)	取得価額相当額	1,376百万円	1,388百万円
	減価償却累計額相当額	603百万円	723百万円
	期末残高相当額	772百万円	664百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	243百万円	244百万円
1年超	529百万円	420百万円
合計	772百万円	664百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	246百万円	268百万円
減価償却費相当額	246百万円	268百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(工具・器具及び備品)	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	1,057百万円	1,010百万円
減価償却累計額	519百万円	550百万円
期末残高	537百万円	460百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	290百万円	254百万円
1年超	500百万円	397百万円
合計	790百万円	652百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	321百万円	317百万円
減価償却費	172百万円	166百万円

関連当事者との取引

前連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	フルノリース㈱	兵庫県西宮市	100百万円	船用電子機器及び事務用機器のリース	100%	兼任1人	当社製品のリース、事務用機器の借受	債務保証	862百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 債務保証は当社がフルノリース㈱に対して行っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

税効果会計

前連結会計年度 平成17年 2月28日現在	当連結会計年度 平成18年 2月28日現在
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p>	
<p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益消去 1,055</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,953</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 317</p> <p>賞与引当金繰入超過額 549</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 175</p> <p>棚卸資産評価損 425</p> <p>投資有価証券評価損 278</p> <p>その他 694</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,449</p> <p>評価性引当額 377</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,072</p> <p>繰延税金負債</p> <p>海外現法における税務上の早期償却等 107</p> <p>その他有価証券評価差額金 482</p> <p>その他 18</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 608</p> <p>繰延税金資産の純額 5,463</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益消去 1,129</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 3,268</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 337</p> <p>賞与引当金繰入超過額 551</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 186</p> <p>棚卸資産評価損 647</p> <p>投資有価証券評価損 278</p> <p>その他 701</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,099</p> <p>評価性引当額 485</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,614</p> <p>繰延税金負債</p> <p>海外現法における税務上の早期償却等 118</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,002</p> <p>その他 93</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,214</p> <p>繰延税金資産の純額 5,400</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p>	
<p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>海外連結子会社の税率差異 3.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 2.4</p> <p>税率変更による影響額 1.3</p> <p>試験研究費等税額控除 5.5</p> <p>外国税額控除 1.0</p> <p>評価性引当額 12.9</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.0</p>	<p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>海外連結子会社の税率差異 3.8</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 4.3</p> <p>税率変更による影響額 0.8</p> <p>試験研究費等税額控除 4.8</p> <p>外国税額控除 3.0</p> <p>評価性引当額 2.4</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4</p>

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 平成17年2月28日現在			当連結会計年度 平成18年2月28日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,002	2,196	1,193	1,152	3,629	2,477
(2) 債券						
社債	20	20	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,027	1,032	4	27	46	18
小 計	2,050	3,248	1,198	1,180	3,676	2,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	5	4	0	18	16	1
(2) 債券						
社債	134	121	13	54	42	12
その他	-	-	-	100	82	17
(3) その他	9	9	0	40	39	0
小 計	149	136	13	213	180	32
合 計	2,200	3,384	1,184	1,393	3,856	2,463

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日			当連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
12	6	-	12	8	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 平成17年2月28日現在	当連結会計年度 平成18年2月28日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	百万円 397	百万円 414

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 平成17年2月28日現在				当連結会計年度 平成18年2月28日現在			
	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
債券	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
社債	20	132	-	-	-	58	-	-
その他	1,000	-	-	-	-	100	-	-
合 計	1,020	132	-	-	-	158	-	-

デリバティブ取引

前連結会計年度

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	当連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <p>(平成17年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">26,460</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">10,881</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,579</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,040</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,487</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,472</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,535</td></tr> </table>	退職給付債務	26,460	年金資産残高	10,881	未積立退職給付債務	15,579	会計基準変更時差異の未処理額	3,040	未認識数理計算上の差異	3,487	未認識過去勤務債務	579	小計	8,472	前払年金費用	63	退職給付引当金	8,535	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <p>(平成18年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,742</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">11,956</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,785</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,764</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,728</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3,336</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,629</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,679</td></tr> </table>	退職給付債務	23,742	年金資産残高	11,956	未積立退職給付債務	11,785	会計基準変更時差異の未処理額	2,764	未認識数理計算上の差異	3,728	未認識過去勤務債務	3,336	小計	8,629	前払年金費用	49	退職給付引当金	8,679
退職給付債務	26,460																																				
年金資産残高	10,881																																				
未積立退職給付債務	15,579																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,040																																				
未認識数理計算上の差異	3,487																																				
未認識過去勤務債務	579																																				
小計	8,472																																				
前払年金費用	63																																				
退職給付引当金	8,535																																				
退職給付債務	23,742																																				
年金資産残高	11,956																																				
未積立退職給付債務	11,785																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,764																																				
未認識数理計算上の差異	3,728																																				
未認識過去勤務債務	3,336																																				
小計	8,629																																				
前払年金費用	49																																				
退職給付引当金	8,679																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <p>(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> </table>	勤務費用	779	利息費用	637	期待運用収益	66	会計基準変更時差異処理額	276	数理計算上の差異費用処理額	377	過去勤務債務費用処理額	73	退職給付費用合計	2,077	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <p>(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">1,606</td></tr> </table>	勤務費用	663	利息費用	575	期待運用収益	67	会計基準変更時差異処理額	276	数理計算上の差異費用処理額	430	過去勤務債務費用処理額	270	退職給付費用合計	1,606								
勤務費用	779																																				
利息費用	637																																				
期待運用収益	66																																				
会計基準変更時差異処理額	276																																				
数理計算上の差異費用処理額	377																																				
過去勤務債務費用処理額	73																																				
退職給付費用合計	2,077																																				
勤務費用	663																																				
利息費用	575																																				
期待運用収益	67																																				
会計基準変更時差異処理額	276																																				
数理計算上の差異費用処理額	430																																				
過去勤務債務費用処理額	270																																				
退職給付費用合計	1,606																																				
<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)	
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	0.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	33,389	3.3
産業用電子機器部門	20,512	8.4
合 計	53,901	0.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	12,974	31.6
産業用電子機器部門	1,707	26.6
合 計	14,682	20.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	-	-
産業用電子機器部門	1,542	24.1
合 計	1,542	24.1

(注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	58,857	6.8
産業用電子機器部門	21,412	4.2
合 計	80,270	3.6

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	28,624 百万円
漁撈計器	6,749 百万円
無線・通信装置	7,696 百万円
その他	15,787 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日) (至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月28日)
1 株当たり純資産額	1,011円71銭	1,127円33銭
1 株当たり当期純利益	111円31銭	84円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	連結損益計算書上の当期純利益 3,612 百万円 普通株式に係る当期純利益 3,518 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 93 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,611,650 株	連結損益計算書上の当期純利益 2,777 百万円 普通株式に係る当期純利益 2,678 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 98 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,579,051 株



平成18年4月19日

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL <http://www.furuno.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 古野幸男

決算取締役会開催日 平成18年4月19日

定時株主総会開催日 平成18年5月25日

上場取引所 大
本社所在都道府県
兵庫県

TEL (0798)63-1017

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	62,833	2.3	1,921	21.6	2,785	5.2
17年2月期	61,429	13.9	2,451	15.9	2,647	32.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	1,963	5.3	60.09	-	8.1	4.5	4.5
17年2月期	1,864	49.6	56.88	-	8.3	4.7	4.3

(注) 期中平均株式数 18年2月期 31,579,051株 17年2月期 31,611,650株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年2月期	12.00	6.00	6.00	378	19.3	1.5
17年2月期	11.00	5.00	6.00	347	18.6	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	64,027	25,444	39.7	804.02
17年2月期	59,237	23,236	39.2	733.43

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 31,564,790株 17年2月期 31,591,627株

期末自己株式数 18年2月期 329,764株 17年2月期 302,927株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,000	2,000	1,400	6.00	-	-
通期	65,500	2,900	2,000	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 36銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成17年 2月28日)		当 期 (平成18年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	59,237	100.0	64,027	100.0	4,789
流 動 資 産	41,065	69.3	42,991	67.1	1,926
現 金 及 び 預 金	7,006		1,870		5,136
受 取 手 形	3,353		3,795		442
売 掛 金	13,692		18,721		5,029
有 価 証 券	999		-		999
た な 卸 資 産	12,184		14,578		2,393
繰 延 税 金 資 産	1,109		1,269		159
貸 付 金	1,319		676		643
そ の 他	1,401		2,082		681
貸 倒 引 当 金	3		3		0
固 定 資 産	18,172	30.7	21,035	32.9	2,863
有 形 固 定 資 産	6,461	10.9	6,797	10.6	336
建 物	2,340		2,496		155
機 械 及 び 装 置	308		491		183
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,007		1,014		7
土 地	2,644		2,644		-
そ の 他	161		150		10
無 形 固 定 資 産	358	0.6	505	0.8	147
ソ フ ト ウ ェ ア	300		450		149
そ の 他	57		55		2
投 資 そ の 他 の 資 産	11,352	19.2	13,732	21.5	2,379
投 資 有 価 証 券	2,508		3,842		1,333
関 係 会 社 株 式	2,588		2,585		3
長 期 貸 付 金	824		801		23
繰 延 税 金 資 産	2,814		2,641		172
差 入 保 証 金	343		347		3
団 体 生 命 保 険 払 込 金	1,632		1,567		65
そ の 他	944		2,244		1,299
貸 倒 引 当 金	305		297		7
資 産 合 計	59,237	100.0	64,027	100.0	4,789

科 目	前 期 (平成17年 2月28日)		当 期 (平成18年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	36,001	60.8	38,582	60.3	2,581
支 払 手 形	23,191	39.2	27,188	42.5	3,996
買 掛 金	3,659		2,560		1,098
短 期 借 入 金	12,197		10,865		1,332
一 年 以 内 返 済 予 定 金	-		7,000		7,000
長 期 借 入 金	1,740		1,675		65
賞 与 引 当 金	1,070		1,071		1
そ の 他	4,523		4,015		508
固 定 負 債	12,810	21.6	11,394	17.8	1,415
社 債	1,054		790		264
長 期 借 入 金	2,775		1,500		1,275
退 職 給 付 引 当 金	8,303		8,402		98
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	610		631		20
そ の 他	67		71		4
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,236	39.2	25,444	39.7	2,208
資 本 剰 余 金	7,534	12.7	7,534	11.8	-
資 本 準 備 金	10,073	17.0	10,073	15.7	-
利 益 剰 余 金	10,073		10,073		-
利 益 準 備 金	5,087	8.6	6,605	10.3	1,518
任 意 積 立 金	617		617		-
当 期 未 処 分 利 益	2,390		3,890		1,500
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,079		2,097		18
自 己 株 式	664	1.1	1,386	2.1	722
	123	0.2	155	0.2	32
負 債 及 び 資 本 合 計	59,237	100.0	64,027	100.0	4,789

(2) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比
	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日		自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部						
営業損益の部						
売 上 高	61,429	100.0	62,833	100.0	1,403	2.3
売 上 原 価	45,961	74.8	47,465	75.5	1,504	3.3
売 上 総 利 益	15,468	25.2	15,367	24.5	100	0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,016	21.2	13,445	21.4	429	3.3
営 業 利 益	2,451	4.0	1,921	3.1	529	21.6
営業外損益の部						
営 業 外 収 益	892	1.4	1,130	1.8	237	26.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	400		587		187	
そ の 他	492		542		50	
営 業 外 費 用	696	1.1	267	0.4	429	61.6
支 払 利 息	93		75		17	
手 形 売 却 損	19		10		8	
売 上 債 権 売 却 損	28		0		28	
そ の 他	554		180		374	
経 常 利 益	2,647	4.3	2,785	4.5	137	5.2
特別損益の部						
特 別 利 益	78	0.1	23	0.0	54	69.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	66		21		45	
固 定 資 産 売 却 益	11		-		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2		2	
特 別 損 失	-	-	0	0.0	0	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		0		0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		0		0	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,726	4.4	2,808	4.5	82	3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,676	2.7	1,325	2.1	350	
法 人 税 等 調 整 額	814	1.3	481	0.7	333	
当 期 純 利 益	1,864	3.0	1,963	3.1	99	5.3
前 期 繰 越 利 益	373		323		49	
中 間 配 当 額	158		189		31	
当 期 未 処 分 利 益	2,079		2,097		18	

(3) 利益処分案

科 目	前 期 (平成17年 2月28日)	当 期 (平成18年 2月28日)
	百万円	百万円
当期未処分利益	2,079	2,097
合 計	2,079	2,097
これを次の通り処分します。		
利 益 配 当 金	189 (1株につき6円00銭)	189 (1株につき6円00銭)
取締役賞与金	58	58
監査役賞与金	7	7
別途積立金	1,500	1,500
次期繰越利益	323	342

(注) 平成17年11月9日に、189百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注記事項)

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,375 百万円	12,264 百万円	110 百万円
2. 輸 出 手 形 割 引 高	1,460 百万円	1,061 百万円	398 百万円
3. 保 証 債 務	7,566 百万円	1,544 百万円	6,022 百万円
4. 自 己 株 式	123 百万円	155 百万円	32 百万円
	(302,927 株)	(329,764 株)	(26,837 株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
機 械 及 び 装 置			
取得価額相当額	152 百万円	298 百万円	145 百万円
減価償却累計額相当額	45 百万円	91 百万円	45 百万円
期末残高相当額	106 百万円	207 百万円	100 百万円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取得価額相当額	836 百万円	852 百万円	15 百万円
減価償却累計額相当額	388 百万円	478 百万円	89 百万円
期末残高相当額	448 百万円	373 百万円	74 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア			
取得価額相当額	309 百万円	155 百万円	154 百万円
減価償却累計額相当額	121 百万円	101 百万円	19 百万円
期末残高相当額	188 百万円	53 百万円	134 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,298 百万円	1,305 百万円	6 百万円
減価償却累計額相当額	555 百万円	671 百万円	115 百万円
期末残高相当額	743 百万円	634 百万円	109 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1 年 内	228 百万円	230 百万円	1 百万円
1 年 超	514 百万円	403 百万円	110 百万円
合 計	743 百万円	634 百万円	109 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
支 払 リ ー ス 料	226 百万円	250 百万円	23 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	226 百万円	250 百万円	23 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成17年 2月28日現在)	当 期 (平成18年 2月28日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,379</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u style="text-align: right;">3,924</u></p>	退職給付引当金繰入超過額	2,869	役員退職慰労引当金繰入超過額	248	賞与引当金繰入超過額	435	貸倒引当金繰入超過額	88	棚卸資産評価損	332	投資有価証券評価損	273	子会社株式評価損	264	その他	496	繰延税金資産小計	5,008	評価性引当額	628	繰延税金資産合計	4,379	その他有価証券評価差額金	455	繰延税金負債合計	455	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,489</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,860</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u style="text-align: right;">3,911</u></p>	退職給付引当金繰入超過額	3,162	役員退職慰労引当金繰入超過額	256	賞与引当金繰入超過額	435	貸倒引当金繰入超過額	82	棚卸資産評価損	546	投資有価証券評価損	273	子会社株式評価損	264	その他	469	繰延税金資産小計	5,489	評価性引当額	628	繰延税金資産合計	4,860	その他有価証券評価差額金	949	繰延税金負債合計	949
退職給付引当金繰入超過額	2,869																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	248																																																				
賞与引当金繰入超過額	435																																																				
貸倒引当金繰入超過額	88																																																				
棚卸資産評価損	332																																																				
投資有価証券評価損	273																																																				
子会社株式評価損	264																																																				
その他	496																																																				
繰延税金資産小計	5,008																																																				
評価性引当額	628																																																				
繰延税金資産合計	4,379																																																				
その他有価証券評価差額金	455																																																				
繰延税金負債合計	455																																																				
退職給付引当金繰入超過額	3,162																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	256																																																				
賞与引当金繰入超過額	435																																																				
貸倒引当金繰入超過額	82																																																				
棚卸資産評価損	546																																																				
投資有価証券評価損	273																																																				
子会社株式評価損	264																																																				
その他	469																																																				
繰延税金資産小計	5,489																																																				
評価性引当額	628																																																				
繰延税金資産合計	4,860																																																				
その他有価証券評価差額金	949																																																				
繰延税金負債合計	949																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">9.6 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.6 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %	住民税等均等割額	0.5 %	税率変更による影響額	2.3 %	試験研究費等税額控除	9.6 %	外国税額控除	1.7 %	評価性引当額	1.0 %	その他	0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.6 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">7.8 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.1 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %	住民税等均等割額	0.6 %	試験研究費等税額控除	7.8 %	外国税額控除	4.9 %	その他	1.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.1 %</u>																
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %																																																				
住民税等均等割額	0.5 %																																																				
税率変更による影響額	2.3 %																																																				
試験研究費等税額控除	9.6 %																																																				
外国税額控除	1.7 %																																																				
評価性引当額	1.0 %																																																				
その他	0.8 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.6 %</u>																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %																																																				
住民税等均等割額	0.6 %																																																				
試験研究費等税額控除	7.8 %																																																				
外国税額控除	4.9 %																																																				
その他	1.4 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.1 %</u>																																																				

1 株当たり情報

	前 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当 期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 株当たり純資産額	733円43銭	804円02銭
1 株当たり当期純利益	56円88銭	60円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 1,864 百万円 普通株式に係る当期純利益 1,798 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 66 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,611,650 株	損益計算書上の当期純利益 1,963 百万円 普通株式に係る当期純利益 1,897 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 66 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,579,051 株

役員の異動

1. 新任取締役候補者

取 締 役 （ 現 経 営 企 画 部 長 ） 井 澤 亮 三

2. 新任監査役候補者

監 査 役 吉 本 健 一

いずれも平成18年5月25日付就任の予定であります。

なお、吉本健一氏の就任につきましては、大阪大学の許可を条件としております。

新任取締役候補者並びに新任監査役候補者の略歴

（新任取締役候補者）

氏 名	井 澤 亮 三	（いざわ・りょうぞう）
生年月日	昭和29年12月15日	満51歳
出身地	兵庫県	
経 歴	昭和52年 3月	東京大学経済学部卒業
	昭和52年 4月	（株）富士銀行に入行
	平成14年 4月	（株）みずほ銀行大阪支店長
	平成16年 6月	当社経営企画部企画担当部長
	平成17年 3月	当社経営企画部長（現任）

（新任監査役候補者）

氏 名	吉 本 健 一	（よしもと・けんいち）
生年月日	昭和24年3月31日	満57歳
出身地	香川県	
経 歴	昭和49年 3月	大阪大学大学院法学研究科修士課程修了
	平成 6年 4月	同 法学部教授
	平成16年 4月	同 大学院高等司法研究科長
	平成18年 4月	同 大学院高等司法研究科教授（現任）